



平成 11 年 8 月 10 日

平成 11 年 12 月期 中間決算短信

会社名 株式会社 シーエーシー

登録銘柄

コード番号 4725

本社所在地 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番6号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 神谷 敏

TEL (03)3263-7241

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 8 月 10 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 11 年 6 月中間期の業績 (平成 11 年 1 月 1 日 ~ 平成 11 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	〔対前年中間期〕 増減率	〔対前年中間期〕 増減率	〔対前年中間期〕 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11 年 6 月中間期	10,464 (16.4)	542 (28.1)	514 (27.6)
10 年 6 月中間期	8,992 (-)	423 (-)	402 (-)
10 年 12 月期	20,126	890	827

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中間(当期)純利益	会計処理基準
	〔対前年中間期〕 増減率	円 銭	
	百万円 %	円 銭	
11 年 6 月中間期	283 (100.6)	41 28	中間財務諸表作成基準
10 年 6 月中間期	141 (-)	21 94	中間財務諸表作成基準
10 年 12 月期	369	55 76	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11 年 6 月中間期 6,864,000 株
10 年 6 月中間期 6,435,429 株
10 年 12 月期 6,633,231 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金	1 株 当 た り 年間配当金
	円 銭	
11 年 6 月中間期	0 00	—
10 年 6 月中間期	—	—
10 年 12 月期	—	6 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 6 月中間期	10,649	5,844	54.9	851 41
10 年 6 月中間期	10,634	5,388	50.7	785 08
10 年 12 月期	10,518	5,617	53.4	818 39

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11 年 6 月中間期 6,864,000 株
10 年 6 月中間期 6,864,000 株 (額面株式、1 単位の株式数 1,000 株)
10 年 12 月期 6,864,000 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 212 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 23 百万円

2. 11 年 12 月期の業績予想 (平成 11 年 1 月 1 日 ~ 平成 11 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11 年 12 月期	22,505	1,266	541	10 00	10 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 70 円 64 銭

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期における我が国の経済は、長期化する景気低迷の中、一部に改善の兆しが見られながら、設備投資、個人消費とも全般に低調であり、本格的な景気回復への足取りがつかめないまま終始しました。

こうした経済情勢にあつて一部企業では情報化投資の抑制に向かう動きも見られましたが、グローバルな競争と規制緩和の時代にあつて情報化武装への取り組みを強化する企業も多く、産業界の情報化投資は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理まで一貫した、質の高いサービスを追求し、受注の拡大を図りました。また、金融ビッグバンを背景に情報化投資が活発化している金融業界はじめ、情報化に意欲的な企業からの積極的な受注獲得に努めました。

この結果、当中間期の売上高は104億64百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は5億14百万円（前年同期比27.6%増）、中間純利益は2億83百万円（前年同期比100.6%増）と、増収増益となりました。

当中間期の部門別概況は、次のとおりであります。

【システム構築サービス】

金融業界向けシステム構築受注の拡大などにより、全般に好調に推移しました。特にプロフェッショナル・サービスは、金融関連のシステム保守（再構築）の増加によって売上高26億54百万円（前年同期比31.8%増）となっております。システム・インテグレーションは、金融向けに加えて、製造業向けイントラネット・システム構築、建設業向けERPシステム構築等々により売上高49億18百万円（前年同期比12.6%増）となり、システム構築サービス全体では売上高75億72百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

【システム運用管理サービス】

集中系システム運用管理は、集中から分散へというトレンドの中で売上の大きな伸長は望みにくく売上高14億53百万円（前年同期比2.8%減）となっておりますが、安定的な収益に貢献しております。システムの分散化、ネットワーク化とともに需要が拡大している分散系システム運用管理については、積極的な受注活動が功を奏して売上高14億38百万円（前年同期比28.8%増）となり、システム運用管理サービス全体では売上高28億91百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(2) 通期の業績の概況

今後の我が国の経済は、景気回復への期待が高まりつつありますが、設備投資、個人消費の低迷は続いており、引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

しかしながら厳しい経済環境だからこそ情報技術による事業構造の変革が必要との認識は産業界に根強く、エレクトロニック・コマース関連市場の拡大もあいまって、情報化はさらに進展すると見られます。

このような環境のもとで当社は、新技術の研究・活用に関する取り組みを一層強化し、システム構築、システム運用管理それぞれの事業拡大を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高225億5百万円、経常利益12億66百万円、当期純利益5億41百万円を予定しております。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成11年 6月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成10年 6月30日現在)		前 期 末 (平成10年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,135,076		2,088,358		2,463,739	
2. 受 取 手 形	-		7,035		-	
3. 売 掛 金	3,441,887		2,502,598		3,300,196	
4. た な 卸 資 産	1,393,430		2,002,715		1,100,240	
5. そ の 他	494,495		492,311		512,817	
6. 貸 倒 引 当 金	16,462		12,854		20,647	
流 動 資 産 合 計	7,448,427	69.9	7,080,165	66.6	7,356,346	69.9
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	470,553	4.4	472,484	4.4	487,007	4.6
2. 無 形 固 定 資 産	26,184	0.3	26,740	0.3	26,462	0.3
3. 投 資 等						
(1) 投 資 有 価 証 券	828,587		834,981		827,387	
(2) 長 期 差 入 保 証 金	1,257,410		1,610,699		1,223,924	
(3) そ の 他	618,504		609,862		596,961	
(4) 貸 倒 引 当 金	38		46		53	
投 資 等 合 計	2,704,464	25.4	3,055,498	28.7	2,648,220	25.2
固 定 資 産 合 計	3,201,202	30.1	3,554,722	33.4	3,161,690	30.1
資 産 合 計	10,649,629	100.0	10,634,888	100.0	10,518,037	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成11年 6月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成10年 6月30日現在)		前 期 末 (平成10年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	1,139,514		885,087		1,117,737	
2. 短 期 借 入 金	1,301,274		1,501,434		1,301,434	
3. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	-		300,000		-	
4. 未 払 法 人 税 等	259,054		238,050		333,456	
5. 未 払 事 業 税 等	-		80,504		120,630	
6. 前 受 金	351,718		512,921		117,542	
7. 賞 与 引 当 金	205,000		190,000		192,355	
8. そ の 他	630,090		591,718		780,918	
流 動 負 債 合 計	3,886,652	36.5	4,299,715	40.4	3,964,073	37.7
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	11,728		14,042		13,325	
2. 退 職 給 与 引 当 金	435,100		385,990		412,232	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	380,224		398,162		419,135	
4. そ の 他	91,868		148,207		91,868	
固 定 負 債 合 計	918,921	8.6	946,402	8.9	936,561	8.9
負 債 合 計	4,805,573	45.1	5,246,117	49.3	4,900,634	46.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,243,200	11.7	1,243,200	11.7	1,243,200	11.8
法 定 準 備 金	1,150,874	10.8	1,145,202	10.8	1,145,202	10.9
1. 資 本 準 備 金	1,111,218	10.5	1,111,218	10.5	1,111,218	10.6
2. 利 益 準 備 金	39,655	0.3	33,984	0.3	33,984	0.3
剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	2,888,004		2,439,784		2,439,784	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	561,977		560,583		789,214	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,449,981	32.4	3,000,368	28.2	3,228,999	30.7
資 本 合 計	5,844,056	54.9	5,388,771	50.7	5,617,402	53.4
負 債 ・ 資 本 合 計	10,649,629	100.0	10,634,888	100.0	10,518,037	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年 6月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成10年 1月 1日〕 〔至 平成10年 6月30日〕		前 期 〔自 平成10年 1月 1日〕 〔至 平成10年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売 上 高	10,464,629	100.0	8,992,167	100.0	20,126,939	100.0
売 上 原 価	8,575,672	81.9	7,304,777	81.2	16,818,826	83.6
売 上 総 利 益	1,888,957	18.1	1,687,390	18.8	3,308,112	16.4
販売費及び一般管理費	1,346,492	12.9	1,263,758	14.1	2,417,535	12.0
営 業 利 益	542,464	5.2	423,632	4.7	890,577	4.4
営業外損益の部						
営 業 外 収 益	30,415	0.3	69,674	0.8	123,445	0.6
営 業 外 費 用	58,847	0.6	90,463	1.0	186,187	0.9
経 常 利 益	514,033	4.9	402,843	4.5	827,835	4.1
(特別損益の部)						
特 別 利 益	4,200	0.0	4,900	0.0	-	-
特 別 損 失	-	-	27,496	0.3	122,957	0.6
税引前中間(当期)純利益	518,233	5.0	380,246	4.2	704,878	3.5
法人税、住民税及び事業税	234,865	2.3	239,000	2.7	335,000	1.7
中間(当期)純利益	283,367	2.7	141,246	1.5	369,878	1.8
前期繰越利益	278,610		428,656		428,656	
合併による未処理損失受入額	-		9,319		9,319	
中間(当期)未処分利益	561,977		560,583		789,214	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

期 別	当 中 間 期 〔 自 平成11年 1月 1日 〕 〔 至 平成11年 6月30日 〕
<p>項 目</p> <p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>7. その他</p>	<p>有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、当中間期の固定資産の年間減価償却見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>退職給与引当金繰入額については、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額については、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>中間期を一事業年度とみなして計算した金額を計上しております。</p> <p>(1)商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 製品勘定に計上した販売用パッケージソフトの開発費用は、当該製品残高に販売見込額に対する当期販売実績の割合を乗じた金額と、見積効用年数による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>取引所相場のある有価証券は、移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p> <p>なお、低価法の適用に当っては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。</p> <p>この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>法人税法の規定に基づく定率法 (耐用年数の変更) 建物(付属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前年中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、781千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ781千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>事業税(53,123千円)は、従来、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、中間財務諸表規則の改正に伴い、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>また、未払事業税及び未払事業所税は従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期から未払事業税(60,000千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(15,000千円)については「その他」に含めて表示しております。</p>

1 株当たり配当金

区 分	期 別	11年 6月中間期	10年 6月中間期	10年12月期
		中 間	中 間	年 間
額 面 普 通 株 式		0 円 0 0 銭	- 円 - 銭	6 円 0 0 銭

注 記 事 項

項 目	期 別	当 中 間 期 (平成11年 6月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成10年 6月30日現在)	前 期 (平成10年12月31日現在)
	1. 有形固定資産の減価償却累計額		202,518千円	329,282千円
2. 保証債務		98,352千円	78,135千円	111,349千円
3. 営業外収益のうち重要なもの				
受 取 利 息		1,695千円	3,307千円	6,604千円
有 価 証 券 利 息		32千円	458千円	589千円
受 取 配 当 金		2,599千円	1,532千円	2,325千円
受 取 家 賃		-	42,630千円	73,847千円
4. 営業外費用のうち重要なもの				
支 払 利 息		16,598千円	17,416千円	37,806千円
社 債 利 息		-	10,650千円	15,639千円
支 払 家 賃		-	42,395千円	73,601千円
5. 特別利益のうち重要なもの				
貸 倒 引 当 金 戻 入		4,200千円	4,900千円	-
6. 特別損失のうち重要なもの				
事 務 所 移 転 費 用		-	27,496千円	98,801千円
固 定 資 産 除 却 損		-	-	24,155千円

(リース取引関係)

当中間期 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕	前年中間期 〔自平成10年1月1日〕 〔至平成10年6月30日〕	前期 〔自平成10年1月1日〕 〔至平成10年12月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,571,595</td> <td>667,768</td> <td>903,826</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>108,861</td> <td>52,466</td> <td>56,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680,456</td> <td>720,235</td> <td>960,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,571,595	667,768	903,826	投資その他の資産その他	108,861	52,466	56,394	合計	1,680,456	720,235	960,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,545,129</td> <td>577,224</td> <td>967,905</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>233,057</td> <td>144,532</td> <td>88,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778,186</td> <td>721,756</td> <td>1,056,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,545,129	577,224	967,905	投資その他の資産その他	233,057	144,532	88,524	合計	1,778,186	721,756	1,056,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,643,923</td> <td>712,930</td> <td>930,994</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>223,190</td> <td>150,966</td> <td>72,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,867,113</td> <td>863,896</td> <td>1,003,217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,643,923	712,930	930,994	投資その他の資産その他	223,190	150,966	72,223	合計	1,867,113	863,896	1,003,217
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,571,595	667,768	903,826																																																											
投資その他の資産その他	108,861	52,466	56,394																																																											
合計	1,680,456	720,235	960,221																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,545,129	577,224	967,905																																																											
投資その他の資産その他	233,057	144,532	88,524																																																											
合計	1,778,186	721,756	1,056,429																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,643,923	712,930	930,994																																																											
投資その他の資産その他	223,190	150,966	72,223																																																											
合計	1,867,113	863,896	1,003,217																																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>650,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>993,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	343,092千円	1年超	650,653千円	合計	993,745千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>369,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>717,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,087,206千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	369,508千円	1年超	717,697千円	合計	1,087,206千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>346,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>687,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	346,339千円	1年超	687,301千円	合計	1,033,640千円																																										
1年内	343,092千円																																																													
1年超	650,653千円																																																													
合計	993,745千円																																																													
1年内	369,508千円																																																													
1年超	717,697千円																																																													
合計	1,087,206千円																																																													
1年内	346,339千円																																																													
1年超	687,301千円																																																													
合計	1,033,640千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	215,846千円	減価償却費相当額	197,187千円	支払利息相当額	19,499千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	214,398千円	減価償却費相当額	193,016千円	支払利息相当額	20,454千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>436,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395,458千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	436,839千円	減価償却費相当額	395,458千円	支払利息相当額	40,697千円																																										
支払リース料	215,846千円																																																													
減価償却費相当額	197,187千円																																																													
支払利息相当額	19,499千円																																																													
支払リース料	214,398千円																																																													
減価償却費相当額	193,016千円																																																													
支払利息相当額	20,454千円																																																													
支払リース料	436,839千円																																																													
減価償却費相当額	395,458千円																																																													
支払利息相当額	40,697千円																																																													
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
(1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(1)減価償却費相当額の算定方法 同左	(1)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2)利息相当額の算定方法 同左	(2)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(重要な後発事象)

当中間期 (平成11年6月30日現在)	前年中間期 (平成10年6月30日現在)	前期 (平成10年12月31日現在)																
当社の発行する株券が、平成11年7月15日に日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されたことに伴い、次のように新株式を発行いたしました。	該当事項なし	該当事項なし																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>新株発行数</td> <td>額面普通株式800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき1,870円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,496,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき935円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>748,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成11年7月14日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成11年7月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金及び借入金返済等</td> </tr> </tbody> </table>	新株発行数	額面普通株式800,000株	発行価額	1株につき1,870円	発行価額の総額	1,496,000千円	資本組入額	1株につき935円	資本組入額の総額	748,000千円	払込期日	平成11年7月14日	配当起算日	平成11年7月1日	資金の用途	運転資金及び借入金返済等		
新株発行数	額面普通株式800,000株																	
発行価額	1株につき1,870円																	
発行価額の総額	1,496,000千円																	
資本組入額	1株につき935円																	
資本組入額の総額	748,000千円																	
払込期日	平成11年7月14日																	
配当起算日	平成11年7月1日																	
資金の用途	運転資金及び借入金返済等																	

3. 売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品目別		当 中 間 期 〔自平成11年 1月 1日〕 〔至平成11年 6月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成10年 1月 1日〕 〔至平成10年 6月30日〕		前 期 〔自平成10年 1月 1日〕 〔至平成10年12月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
システム 構築サービス	プロフェショナル・サービス	2,654,425	25.4%	2,014,142	22.4%	4,280,173	21.3%
	システム・インテグレーション	4,918,256	47.0%	4,366,049	48.6%	10,401,252	51.7%
	小計	7,572,681	72.4%	6,380,192	71.0%	14,681,425	73.0%
システム運用 管理サービス	集中系システム運用管理	1,453,823	13.9%	1,495,542	16.6%	2,988,577	14.8%
	分散系システム運用管理	1,438,124	13.7%	1,116,432	12.4%	2,456,935	12.2%
	小計	2,891,948	27.6%	2,611,975	29.0%	5,445,512	27.0%
合 計		10,464,629	100.0%	8,992,167	100.0%	20,126,939	100.0%

4. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 品目別		当 中 間 期 〔自平成11年 1月 1日〕 〔至平成11年 6月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成10年 1月 1日〕 〔至平成10年 6月30日〕		前 期 〔自平成10年 1月 1日〕 〔至平成10年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム 構築サービス	プロフェショナル・サービス	2,609,226	1,028,033	2,034,411	1,131,309	4,242,366	1,073,231
	システム・インテグレーション	5,137,727	2,275,774	4,580,634	2,693,272	9,978,868	2,056,303
	小計	7,746,953	3,303,808	6,615,045	3,824,581	14,221,234	3,129,534
システム運用 管理サービス	集中系システム運用管理	1,590,227	505,821	2,137,009	915,648	3,083,813	369,416
	分散系システム運用管理	1,681,161	664,107	1,275,925	450,480	2,587,019	421,071
	小計	3,271,388	1,169,928	3,412,934	1,366,128	5,670,832	790,487
合 計		11,018,343	4,473,736	10,027,981	5,190,709	19,892,067	3,920,022

5. 有価証券の時価等

(単位：千円)

期別 種類	当 中 間 期 末 (平成11年 6月30日現在)			前 年 中 間 期 末 (平成10年 6月30日現在)			前 期 末 (平成10年12月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に 属するもの									
株 式	8,400	29,370	20,969	8,666	14,670	6,003	8,400	14,133	5,732
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	209,793	247,699	37,905	243,938	238,003	5,935	209,380	187,891	21,489
小 計	218,194	277,069	58,875	252,605	252,673	67	217,781	202,024	15,756
2. 固定資産に 属するもの									
株 式	156,284	310,212	153,928	162,678	237,621	74,942	155,084	225,393	70,309
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	156,284	310,212	153,928	162,678	237,621	74,942	155,084	225,393	70,309
合 計	374,478	587,281	212,803	415,284	490,295	75,010	372,866	427,418	54,552

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前 期 末)
(流動資産) 中期国債ファンド	20,068千円	20,008千円	20,043千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	672,302千円	672,302千円	672,302千円

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種 類	当 中 間 期 末 (平成11年 6月30日現在)			前 年 中 間 期 末 (平成10年 6月30日現在)			前 期 末 (平成10年12月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取 引	キャップ取引									
	買 建	2,500,000	13,677	23,928	1,000,000	4,840	27,957	2,500,000	19,381	25,586
	(うち1年超)	(2,500,000)			(1,000,000)			(2,500,000)		
	キャップ料	37,606			32,798			44,968		
	(うち1年超)	(22,882)			(24,242)			(30,244)		
	スワップ取引									
受取固定・支払変動	-	-	-	300,000	6,626	6,626	-	-	-	
受取変動・支払固定	-	-	-	300,000	6,022	6,022	-	-	-	
合 計										
(うち1年超)	2,500,000	13,677	23,928	1,600,000	5,444	27,353	2,500,000	19,381	25,586	
	(2,500,000)			(1,000,000)			(2,500,000)			